

ニュービジネス協議会創立30年に思う

# 起業家精神こそが 新しい時代を切り開く



世の中に新風を吹き込み、人々の気持ちや前向きにさせてくれるのは、新しい企業、つまりベンチャービジネスであり、そうした企業を担う経営者の起業家精神である。

先の大戦で、焼け野原と化した日本が復興を目指し、全国民こぞで勤勉に働き、世界第二の経済大国にまで成長。しかし1970年代の2度にわたる石油危機で高度成長から安定成長への軌道修正を余儀なくされ、成熟経済国に転じた日本。政治、経済、社会、文化の各方面で問題が出現し、GDP(国内総生産)の成長も本やりでいいのかという疑問も呈せられるなど価値観も多様化。

敗戦から40年経った1985年(昭和60年)9月「ニュービジネス協議会」が設立された。

通商産業省(現・経済産業省)もバックアップし、新しい産業の出現で日本経済全体に刺激を与えると同時に、従来の産業構造とは違う形での成長を追求というコンセンサス(国民的同意)を得ての出発であった。

当時、日本は世界第2位の経済大国になったものの、1位米国との間に通商摩擦が生じ、古くからの繊維交

渉に加え、鉄鋼、半導体などの輸出制限という難題を突き付けられていた。同時に、通貨・円の高値が輸出を受け、1985年には有名なプラザ合意が締結された。これにより、日本は円高に移行し、国内での製造業がコスト負担に耐えられなくなり、海外へ進出するという流れに入った。いわゆる製造業の空洞化である。

そうした中で、日本の産業の前途にもなにかしらの寂寥感、不安の空気が流れ始めた。そういうときに、ニュービジネス協議会の登場である。

国内の産業という側面で見れば、経済団体として財界総本山といわれた現日本経済団体連合会があり、全国の中小企業を束ねる日本商工会議所があり、さらに経営者が個人の資格で参加する経済同友会、そして産業界の労務の司令部である旧・日経連(日本経営者団体連盟)のその後、経団連と統合の4団体があった。

当時、ニュービジネス関係者は意気盛んで、「第五の経済団体を自分たちの手でつくり、産業界に新風を吹き込む」という意気込みであった。理事長に経営学者の野田二夫氏(多摩大学学長、宮城大学学長を歴任)

が2年間務めた後、初代会長にNEC社長(当時の関本忠弘氏が就任。関本氏は、その後、経済同友会副代表幹事、経団連副会長などを務めるなど、産業界の重鎮として活躍、重きをなした。その後、樋口廣太郎(アサヒビール元社長、会長)、大川功(CSK元社長)、高原慶二朗(ニチヤ元社長)、志田勤(ダックス元社長)といった産業界の要人が受け継ぎ、NBCの歴史が積み重ねられてきた。

2005年改革が行われ、日本ニュービジネス協議会連合会(JNB・池田弘会長)の結成、12年には東京ニュービジネス協議会(NBC)といった組織に変革されていくという歴史的経緯。

現NBC会長の下村朱美氏は、NBCの役割について「チャレンジする人を応援する活動をしていくこと」と明快に語る。

世界は今、中国経済の減速など先行き不透明さを増している。ゼロから事業を興していく起業家、そして、最後の責任は自分がとる」という気構えの経営者魂がこうした不透明な状況を改革していくものとして期待したい。(村田記)

ニュービジネス協議会設立30年、産業振興の旗振り役として――

# 「起業家、オーナーの実体験を通じて、懐深くベンチャーを支援していきたい」

「世界のトップ企業2000社に入るアメリカ企業466社のうち、3分の1にあたる154社が1980年以降に設立したベンチャー。日本は181社のうち、ベンチャーは8分の1の24社しかありません」――。東京ニュービジネス協議会会長の下村朱美氏は、米国経済の成長はベンチャーの活躍がもたらしている事実を話す。雇用を創出し、経済成長を促す牽引役として、30年前に発足した東京ニュービジネス協議会。ベンチャー育成には「起業という選択肢を作るためにも、教育が大事」と下村氏は話す。

東京ニュービジネス協議会会長  
ミス・パリ・グループ代表

下村 朱美 Shimomura Akemi

## ベンチャーが 経済成長を牽引する米国

――東京ニュービジネス協議会(The Tokyo New Business Conference、略称・NBC)が今年、発足30年、日本ニュービジネス協議会連合会(Japan New Business Conference Association、略称・JNB)が10周年です。下村さんはNBC会長に就任して1年になりますが、振り返って、いかがでしたか？

下村 そうですね。20年以上会員でおられる方々がいる中で、会員期間の短いわたしは、まずNBCの歴史を知ることから始めました。

1985年9月、社団法人ニュービジネス協議会は、国内初の公益法人として、通商産業省の産業政策局サービス産業課を主務官庁とし、東京で設立されました。

当時、アメリカの景気を牽引していたのがサービス業を中心としたニュービジネスで、雇用においても、60%がニュービジ

ネスによるもので、「これからはニュービジネスの時代」だと、わが国でも通産省を中心にニュービジネスやベンチャーの振興をしようという動きができます。ニュービジネス協議会の誕生は、まさに産業構造の変化に即応する切り札となりました。

その後、次々と全国各地でニュービジネス協議会が設立され、2005年、全国のニュービジネス協議会で構成される日本ニュービジネス協議会連合会(JNB)が設立されます。それに伴い、NBCは関東地域の1都10県を基盤として活動を行う、「関東ニュービジネス協議会」となります。

その後、12年1月、公益法人改革に対応して一般社団法人へ移行、さらに関東地域全てにニュービジネス協議会が設立されたこともあり、12年7月「一般社団法人東京ニュービジネス協議会(NBC)」へと、「東京」つけた名称に変更しました。

――時代の流れに応じて変

起業家やオーナーが  
学校で出張講座

—— その中で、NBCはどんな役割を果たしていくと考えていますか？

**下村** NBCでは、チャレンジする人を応援する活動をしています。

日本人は、同じ価値観を持つほうが良いという風潮がありますから「人と違っている」「変わったっている」という言葉は、マイナスイメージのように思われています。また、教育制度にも、そうした考えがあります。

そんな中、起業という、人と違う道を選んだ楽しさや夢、面白さを伝えるため、出張講座を開いています。

NBCの会員の多くは起業家です。歴史のある会社、かつオーナーが多いので「最後の責任は自分が取る」という気構えの方が多くなります。ゼロから事業を興していく若者にとつて、一番良いお手本の方が多くなります。

—— 下村さんも出張講座に



草してきたわけですね。  
**下村** はい。そして今、日本は起業家を創出して雇用を増やし、日本を再生しよう、という大きな動きがあり、第四次ベンチャーブームの到来ともいわれています。

産業競争力強化法に基づいて、さまざまなベンチャーへの施策も実施されています。象徴的なイベントとして、今年1月に経済産業省等とJNBが開催主催した日本ベンチャー大賞に「総理大臣賞」が創設され、安倍晋三総理自ら賞状を授

参加されたのですか？

**下村** はい。大学の経営学部で話すことが多いのですが、恥ずかしながら、わたしは経営学の勉強をしたことがありません。ただ「こんなサロンがあったらいいな」と描いた夢の実現に、一心だった起業当時の体験談をお話ししますと、聴いている学生さんも「普通の女性でも社長になれるのか」と（笑）、「なんだか楽しそう」と思ってくれているみたいです。

—— 実際の体験談に学生たちも刺激を受け、教訓をくみ取るといふことですね。

**下村** ええ。学生さんたちの反応から手応えを感じます。

出張講座の他にも、NBCには学生会員がいます。学生会員が参加する「ベンチャー創出委員会」もあります。この委員会は今年で20年を迎えますが、経営者と学生の懇談交流会を開催したり、会議をしたり、長年にわたり、起業家啓蒙活動を実践してきた歴史があります。

こうした活動をNBCが東京



文京学院大学で講義する下村さん。自身の経験を学生に話すことで、起業の面白さを伝えている

で行うことで、彼らがUターンやIターンで地元に戻って起業することにつながれば、地方創生のお手伝いにもなるのではないかと思います。

—— ところで、会員企業は何社になりましたか？

**下村** 現在、会員は310名で、上場企業は34社になります。とにかく元気な経営者が多く、今年も秋までに会員企業3社がIPO（新規上場）する予定です。

30年の歴史を振り返っても、NECの元社長・関本忠弘さん（故人）や、アサヒビールの元社

長・樋口廣太郎さん（故人）、最近でもカルビーの元社長・松尾雅彦さんなど、懐の深い先輩方が、いろいろなことを教えて下さって「思い切りやりなさい」と背中を押して下さいます。

こうしたNBCのDNAを大切に守りながら、若い人たちのために何かしていけたらと思っています。

ビッグな方にお会いすると、自分もビッグになれると思いますので、会長として、NBCの会員が、偉い方にたくさんお会いできる機会を作っていきたいと思っています。

それから、ベンチャーはインベションの連続ですから、社長は、どんな小さなことでも、他社とは違う何かを見つけて実践し、差別化された企業を創り出してほしいですね。

NBCは、チャレンジャーとしての起業の面白さを伝え、チャレンジする人を増やし、互いに成長することで、日本を元気に引っ張っていける、そんな団体でありたいと思っています。

しもむら・あけみ  
1957年鹿児島県生まれ。池坊短期大学卒業後、82年「やせる専門店 シェイプアップハウス（現ミス・パリ）」、86年男性専用の「ダンディハウス」をオープン、90年「ミス・パリ エステティックスクール」を開校。05年世界優秀女性起業家賞受賞。

与されました。  
このことから、いかに起業というものに、総理が力を入れておられるかがわかります。ただ、統計では、日本はまだまだ起業、ベンチャーが少ないのが現実です。

世界のトップ企業2000社のうち、アメリカは466社、日本は181。さらに、アメリカはそのうちの3分の1にあたる154社が1980年以降に設立されたベンチャーであるのに対し、日本は8分の1の24社しかありません。

ベンチャー企業の時価総額を見て、日本は3800億ドル（約45兆円）、アメリカは日本の10倍の3・8兆ドル（約450兆円）。アメリカでは、いかにベンチャー企業が経済を大きく牽引しているかがわかります。

—— 日本でベンチャーが育たない理由は何だと考えますか？

**下村** 日本のベンチャーには、三つの課題があります。開業率、廃業率、雇用の低さです。アメリカやイギリスの開業率

と廃業率は、ともに10%以上ですが、日本は4%台です。

雇用についても、アメリカではその1割をベンチャー企業が担っています。

特に起業活動に大きな影響を及ぼすといわれる3指標、起業家の認知度、起業の知識・経験、そして起業機会が、日本は他の先進国に比べて大きく劣っており、起業活動が不活発な原因となっています。

日本の場合、この起業に対する教育制度の不十分さに加え、生活に対する安定志向が大きいことがあります。

例えば、アメリカの大学生に「卒業したら何をしたいですか？」と聞くと「起業したい」という答えが出てきます。けれども、日本の大学生には、職業の選択肢の中に「起業」ということがないのです。

金融やメーカーで働きたいという目標はあっても、起業という目標は少ないため、まず起業に対する意識を醸成していかなければならないと思っています。

# 起業家精神こそが新しい時代を切り開く

ギーン省長官を務めましたし、フィリピンの元ミスも観光長官になっていきます。その他、大使になった方もいます。

ミスのほとんどは大学生なので、若いときに世界に出て、各国の偉い方々に会うことが刺激になり、世界で活躍する人材になっっているのです。

国際交流や親善をやりたいという人も多くですし、社会貢献活動をしたという人もいます。

—— 各国で影響力を持つであろうミス達に、日本のファンになっってもらうことは意味のあることですね。

**下村** はい。日本を好きになっただけで彼女たちが母国で活躍すれば、日本にとってもプラスになると思います。

代表理事を引き受けたのも、07年から審査員としてミスを見て、なんて一生懸命で、かわいらしく、素晴らしい人たちだろうと感じていたので。

女性が海外に出てチャレンジするわけですから、大変なこともあると思います。でも、恐れ



自宅にミスを招き、ミスたちの活躍を応援。異国の地で活動するミスにとっては、まさに「日本での母親」的存在だ

10月21日には、NBCとJNBのそれぞれ設立30周年10周年を記念し、『第11回 JNB新事業創出東京フォーラム』が日本を背負って立つ経営者、政治家など豪華な講師陣が登場するセッションがあり、イベントの目玉は、登壇者も含め

に帰国しました。

—— アメリカは素晴らしいというより、悔しいという気持ちのほうが強かったと。

**下村** ええ。帰ってくる時は、そうでした。

カリフォルニア大学に留学したのですが、アメリカに行く前は井の中の蛙で「何でも日本が一番」だと思っていたのです。

ところが、プラスチックのナイフやフォークは使い捨て、カリフォルニアは雨が少ないため、どこに行ってもスプリングラーが設置されている。

それらを見た時「日本は負けている。なぜ、こんな国と戦争をしたのだろう」と思いました。

卒業後、ハワイに寄ったのち、日本に帰る飛行機で、奥歯を噛みしめたことを覚えています。「世界はすごい、日本はこのままではいけない」と思ったのです。

そして「わたしの学生時代はこれで終わり。これからは社会人として、思いきり働かなくてはいけない」と決意しました。

—— 戦後、日本が目覚ましい復興を遂げたのも、ソニーの盛田昭夫さんをはじめ、数々の起業家が登壇し、活躍したからですね。

**下村** その通りだと思います。ベンチャーが「悔しい」思いを事業に託し、一生懸命働き、日本はジャパン・アズ・ナンバーワンとまで言われる経済発展を遂げました。

しかし、登りつめた後、ハングリー精神やチャレンジ精神を失くし、低迷の時代に入りま

けれども、歴史を振り返っても、日本人の中には、ベンチャー精神が必ずあると思います。

なかには、うまく世の中と渡り合えないベンチャーもあると思います。そうした会社が大きく育っていきけるよう、支えていくのがNBCの仕事です。

NBCにはベンチャーの苦勞を経験し、成長してきた会員がたくさんいます。懐深く彼らを見守り、成長の手助けをしていきたいと思います。

—— NBC以外にも、経団連や商工会議所、経済同友会といった経済団体があります。旧来の経済団体との連携については、どう考えていますか？

**下村** わたしはどちらにも入っていますが、まだ連携まではいっていません。

ただ、和僑会とはMOU（基本合意書）を結んでおりまして、お互いに行き来するなど、国際的な連携にはかなり力を入れております。

和僑会との提携によって、世界22カ国で活躍する和僑会のメンバーが日本に来た際に講演していただくこともあり、逆に、彼らが会いたい日本の経営者の講演会を開催することもあります。

毎年、世界大会があり、今年はベトナムで開催されますが、JNBやNBCの会員も参加して勉強させていただいています。

**日本のファン拡大に貢献するミス・インターナショナル**

—— グローバルな話が出ましたが、東京五輪開催に向けて、思うところはありますか？

**下村** 新国立競技場の建設計画が白紙に戻りましたが、日本には世界で活躍する優秀な建築家の方がたくさんいらっしゃるので、前回の計画で、日本の建築家を選ばれなかったのは残念ですね。ザハさんのデザインも素晴らしいと思います。わたしはビジネスの世界においても、東京五輪についてもビジネスの視点で考えます。

すると、東京五輪は、日本の建築を世界に売るチャンスでもあるわけです。日本の力や技術を結集して、あつと思うような国立競技場を造れば、また次の大きなビジネスにつながるから

今後、どうなるかはわかりませんが、一人の日本人として、日本の建築家を選ばれてプロジェクトを組んで、限られた時間の中で、日本の誇りと意地をもって、素晴らしい競技場を造り上げてほしい。

わたしは、東京五輪が開催さ

されたが、東京五輪開催に向けて、思うところはありますか？

東京品川にて開催されます。DeNA創業者の南場智子氏や、ユーグレナの出雲充氏、小泉進次郎氏など、これからの2000人の参加者同士がミートアップする交流会です。ぜひ多くの皆様にご参加いただきたく思っています。

れることで、みんなが幸せになり、達成感を感じてほしい。ですから、わたしはわたしのできることとして「ミス・インターナショナル」を2020年まで日本で開催したいと思っています。

世界中の代表が、日本に来て、日本の大ファンになって母国に帰り、日本の良さを伝えてくれたらと。そして、東京五輪開催中には、世界中の多くの方に日本を訪れてほしいと思っています。

—— 下村さんが、ミス・インターナショナルを主催する国際文化協会の代表理事に就任したのが2013年ですね。

**下村** はい。今では、観光庁のミスビジットジャパン観光大使に任命していただくなど、各方面からも応援していただいております。

今、世界の日本国大使館で、ミス・インターナショナルの各代表がインバウンドのイベントに参加しています。

ミス達は世界大会当日までの

3週間、日本に滞在し様々なイベントに参加し多くの経験をします。そこで感じた日本文化や日本人の素晴らしさを伝え広めてくれているのです。

わたしは、この数年間、日本に来たミスを自宅に招いてパーティーをしています。

70人近いミスが来るので、彼女たちの口に合う様々なお料理を用意して「これから3週間、あなたが日本にいる時のお母さん役をします。だから、何でも言って下さいね」と伝えると、泣き出す子もいます。

初めて母国を離れる子も多いので、どうすればいいのかわからず、不安で一杯なのです。だから「大丈夫、大丈夫」と言っ

わたしは代表理事の間は、日本を大好きなミスを増やそうと一生懸命取り組んでいきます。

—— みなさん、その後の活躍も目覚ましいと聞いています。

**下村** そうですね。例えば、ドイツの元ミスは経済エネルギー